

貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	505,029	流 動 負 債	434,749
現金及び預金	193,302	短期リース債務	1,347
受取手形	2,857	短期借入金	140,000
営業未収金	284,908	1年以内返済予定長期借入金	26,964
未収入金	4,558	営業未払金	192,205
仮払金		未払金	41,837
貯蔵品	5,367	未払法人税等	5,451
その他流動資産	14,036	未払消費税等	10,584
貸倒引当金		賞与引当金	16,179
		その他流動負債	180
固 定 資 産	325,764	固 定 負 債	149,420
有形固定資産	298,721	長期リース債務	
建物	26,507	長期借入金	54,190
構築物	3	退職給付引当金	87,693
機械装置	679	役員退職慰労引当金	6,791
車両運搬具	24,392	繰延税金負債	746
器具備品	27,710	負債合計	584,169
土地	218,145		
リース資産	1,283	資 本 の 部	
無形固定資産	3,803	資 本 金	90,000
電話加入権	3,803	資 本 剰 余 金	43,574
投資その他の資産	23,239	資 本 準 備 金	43,574
投資有価証券	8,728	利 益 剰 余 金	111,883
出資金	270	その他利益剰余金	111,883
差入保証金	683	年金基金拠出積立金	16,924
長期前払費用	24	繰越利益剰余金	94,958
リサイクル預託金	412	(うち当期純利益)	20,743
その他投資等	2,100	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,165
長期未収入金	222	その他有価証券評価差額金	1,165
長期定期預金	10,000	資本合計	246,623
一括償却資産	800	負債及び資本合計	830,793
資産合計	830,793		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券で時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)
 - その他有価証券で時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産貯蔵品の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法
 - (2)長期前払費用
定額法
 - (3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
 - 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - 役員退職慰労引当金
当社の内規による要支給額に基づき計上しております。
5. リース取引の処理方法
 - (1)リース資産総額に重要性に乏しいと認められる場合
リース資産とリース債務は、リース料総額で計上し、減価償却しております。
 - (2)企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引で、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引
通常の賃貸借取引に準じた会計処理をしております。

- (3) 適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

6. 消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	62,097	千円
短期金銭債務	30,751	千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 593,269 千円

3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両、器具備品の一部については、リース契約により使用しています。

4. 担保に供している資産及び担保に係る債務

- (1) 担保に供している資産

建 物	24,350	千円
土 地	218,145	千円
計	242,495	千円

- (2) 担保に係る債務

短期借入金	130,000	千円
長期借入金	81,154	千円
計	211,154	千円

損益計算書に関する注記

1. 親会社との取引高は次のとおりであります。

営業収益	510,839	千円
営業費用	310,345	千円

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たりの当期純資産 1,370 円 13 銭
2. 1株当たりの当期純利益 115 円 24 銭

偶発事象に関する注記

当社の加入する「北海道トラック厚生年金基金」が解散することとなりました。理由は、AIJ投資顧問等による資金運用失敗による資金の消失、加入員数の減少及び年金受給者の増加により、同基金を継続していくことが困難と判断されました。

解散に伴い費用の発生が見込まれますが、現時点では不確定要素が多く、合理的な当社負担額の算定ができません。負担額が判明した時点で、速やかにお知らせし、処理致します。